

平成26年度 社会福祉法人 南山城学園 法人本部 事業報告

基本方針	事業計画 (Plan)			取り組み内容 (Do)		評価及び改善方法 (Check&Action)	
	項目	内容[数値・実施時期等]	実施責任者	内容	達成率		
1 サービスの向上の質	(1)リスクマネジメント及び権利擁護の強化	本部リスクマネジメント委員会において、法人全体の防災、BCP(事業継続計画)、各種事故予防及び発生時対応の体制を強化するとともに、虐待防止及び利用者の権利擁護に向けた取り組みを強化する。	年間通じて	事業局長	防災面では、大規模災害時対応マニュアルの策定に着手した。また事故事例の検討を実施した。	80%	大規模災害マニュアルを完成させる。事故事例の検討等により発生件数が減少した。
	(2)サービス向上プロジェクトの設置	「虐待防止委員会」にサービス向上プロジェクトを設け、各施設における利用者サービスの向上を図る。	四半期毎に実施	事業局長	行動指針及び対応マニュアルを完成するとともに、保護者等アンケート及び訪問調査を初めて実施した。	100%	保護者等アンケート及び訪問調査の結果により対象施設の改善点を明確にできた。今後のサービス提供に活用していく。
2 職員の質の向上	(1)人材育成の強化	①人財育成マスタープランを完成させる。特にOJTの仕組みの標準化を図る。	予定に基づく	事務局長	ステップアップノートを作成しOJTの仕組みの標準化を図るとともに、育成担当者研修を実施し「7つの誓い」の浸透を図った。	100%	人財育成マスタープランの2年半の取組みが完成したので、確実な継続運用を行い、「7つの誓い」の浸透を更に強化する。
		②新研修体系の本格実施を行うとともに、施設長を中心とした内部講師の育成を図っていく。	年間通じて	事務局長	新研修体系に基づき施設長等の内部講師による研修を実施し育成に努めた。	100%	研修の振り返りを行い、内容の見直しとともに講師自身の振り返りを行い改善に努めた。次年度以降も継続して実施する。
	(2)人材の確保及び定着	①「GAKUEN魅力発信チーム」(仮称)を設置し、各種採用活動において、「現場からの生の情報発信」を強化するとともに、職場体験、実習など教育機関との関わりを強化する。	年間通じて	事務局長	チームメンバーを就職フェアや大学等での講義、京都府人材確保総合事業等へ派遣し情報発信に努めた。	100%	積極的な情報発信により、正規職員の採用を順調にすすめることができた。更なるレベルアップを図る。
		②職員、特に準職員及びパート職員の定着率を向上させるため、求人方法の見直しなどの採用活動の強化を図る。	年間通じて	事務局長	準職員・パート職員について求人媒体の見直し等を図った。	40%	応募状況に若干改善が見られるが、採用については結果が出ていない。求人や選考方法の見直しを引続き行う。
3 地域への貢献	(1)新多目的棟の積極的活用	多目的活動棟の完成に併せ、福祉避難所の指定を受け、地域における安心・安全な施設として有効活用を行う。	年間通じて	事業局長 事務局長	多目的活動棟「彩雲館」が6月に完成、10月には城陽市との福祉避難所協定を締結し、備蓄食を整備した。	100%	訓練により福祉避難所としての課題が見つかったので、今後検討する。外部利用規程を制定し、地域での活用を積極的にすすめる。
	(2)地域の福祉人材の育成	地域人材の育成を目的としてガイドヘルパー研修の実施やその他各種講座を開催する。	年間通じて	事務局長	ガイドヘルパー研修、介護福祉士受験対策講座、介護職員初任者研修等を実施した。	100%	予定に基づき各種講座を実施した。次年度以降も引続き実施し地域人材の育成に努めていく。
4 事業基盤の強化	(1)法人設立50周年に向けた取り組み	平成27年2月に法人設立50周年を迎えることから、その事業概要(記念式典等の具体化等)を確定し、準備を進める。	年間通じて	事務局長 経営企画室長	法人ロゴマークの策定や記念誌の作成、記念式典の概要確定等、50周年事業の準備を進めた。	100%	50周年事業の準備を順調に進められた。5月31日の記念式典に向けて最終調整を行う。
	(2)長期ビジョンと中期計画の策定	法人の将来像を示す長期ビジョンを策定し、それに基づく中期計画を作成する。	年間通じて	経営企画室長	職員ヒアリングや外部環境調査等を基に、ネクストビジョン2025及び中期経営計画2020を策定した。	100%	ネクストビジョン2025及び中期計画2020の具体的実施に向けた取り組みを進めていく。
	(3)グループホームの設置促進	地域移行をより積極的に行うため、支援室の体制強化を図り、新規グループホームの設置を検討する。	年間通じて	経営企画室長	新規物件を調査しているが適合する物件が見当たらず新規開設には至っていない。	20%	スプリンクラー設置義務化への対応含め、今後の方針を抜本的に見直す必要がある。
	(4)広報活動の見直し	法人ホームページのより積極的な活用を行うため、広報委員会において、職員からの意見を幅広く聴取し内容の充実を図る。	年間通じて	事務局長	委員会において職員の意見を聴取し、ホームページ及び法人パンフレットの見直しについて検討した。	100%	検討結果を基に、次年度中にホームページの全面改定を行い、利用希望者や地域等へ訴求力のある内容とする。
	(5)財務基盤の安定化	消費税の増額や今後の報酬改定など外部環境の変化を見据え、各種経費の見直しをはかり、財務基盤の安定に努める。	年間通じて	経営企画室長	高速プリンターの導入や通信費用の見直し等を行い、各種経費の削減に努めた。	90%	各種経費の見直しにより一定の削減は出来た。次年度以降も、削減項目を確定し計画に基づき実施していく。